

令和6年度

新潟県妙高市
簡易水道事業会計予算書

令和6年度新潟県妙高市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新潟県妙高市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,048戸
(2) 年間給水量	535千m ³
(3) 1日平均給水量	1,465m ³
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道基幹施設更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	347,973千円
第1項 営業収益	134,182千円
第2項 営業外収益	213,791千円

支 出

第1款 水道事業費用	361,913千円
第1項 営業費用	343,977千円
第2項 営業外費用	17,136千円
第4項 予備費	800千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71,005千円は、当年度分損益勘定留保資金71,005千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	295,614千円
第1項 企業債	212,100千円
第3項 補助金	67,454千円
第4項 負担金	16,060千円

支 出

第1款 資本的支出	366,619千円
第1項 建設改良費	235,680千円
第3項 企業債償還金	130,939千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的 支出	1建設 改良費	簡易水道基幹 施設更新事業	247,500千円	令和6年度	99,000千円
				令和7年度	148,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 基幹施設 更新等事業	212,100千円	普通貸借又 は証券発行	年4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,834千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,774千円である。

令和6年3月1日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和6年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 関根正明

令和6年度妙高市簡易水道事業会計実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 水道事業収益		347,973
1 営業収益		134,182
1 給水収益		127,912
2 受注工事収益		6,140
3 その他営業収益		130
2 営業外収益		213,791
1 加入金		132
2 受取利息及び配当金		1
3 補助金		108,320
4 長期前受金戻入		105,335
6 雑収益		3

(単位：千円)

		備 考	
節	予定額	説 明	
1 給水収益	127,912	簡易水道料金	127,912
1 受注工事収益	6,140	修繕工事代金等	6,140
1 手数料	129	給水装置工事検査手数料等	129
4 雑収益	1	その他営業諸収入	1
1 加入金	132	水道加入金	132
1 受取利息	1	預金利息	1
1 他会計補助金	108,320	一般会計補助金	108,320
1 長期前受金戻入	105,335	工事負担金等戻入	105,335
1 雑収益	3	土地貸付料等	3

【支 出】

款・項	目	予定額
1 水道事業費用		361,913
1 営業費用		343,977
	1 原水及び浄水費	113,226
	2 配水及び給水費	8,177
	3 総係費	21,401

(単位：千円)

備 考		
節	予定額	説 明
12 委託手数料	108,784	上下水道包括委託料 98,637 浄水施設等除雪委託料 10,068 その他委託手数料 79
13 賃借料	430	水道施設使用料 100 その他賃借料 330
14 修繕費	3,883	浄水施設等修繕費 3,883
18 保険料	122	建物損害保険料 122
22 雑費	7	雑費 7
2 手当	346	時間外勤務手当 346
12 委託手数料	726	水管橋等除雪委託料 726
13 賃借料	93	配水管等敷地借地料 93
14 修繕費	7,012	配水管等修繕費 7,012
1 給料	7,766	一般職給料 2人 7,766
2 手当	4,344	通勤手当 240 扶養手当 660 時間外勤務手当 231 期末手当 1,197 勤勉手当 1,118 寒冷地手当 178 児童手当 700 管理職員特別勤務手当 20
3 賞与引当金繰入額	1,157	賞与引当金 1,157
5 法定福利費	3,187	職員共済組合負担金 3,169 地方公務員災害補償基金負担金 18
6 退職給付費	34	退職給付引当金 34
7 旅費	1	普通旅費 1
8 備消耗品費	351	消耗品費 351
9 燃料費	127	自動車ガソリン代 99 事務所灯油代 28
11 通信運搬費	102	電話料等 96 郵便料 6
12 委託手数料	2,657	料金システム改修等委託料 2,373 料金等口座振替手数料 128 その他委託手数料 156
13 賃借料	1,359	料金システム等賃借料 1,188 複写機使用料 26 その他賃借料 145
14 修繕費	95	自動車等修繕費 95
15 会費負担金	52	日本水道協会等負担金 49 会議及び研修会負担金 3
16 保険料	134	水道施設賠償責任保険料等 134
20 貸倒引当金繰入額	35	貸倒引当金 35

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 受注工事費	6,140
	5 減価償却費	193,433
	6 資産減耗費	1,600
2 営業外費用		17,136
	1 支払利息	14,137
	3 雑支出	623
	4 消費税	2,376
4 予備費		800
	1 予備費	800

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
6 工事請負費	6,140	修繕工事請負費	6,140
1 有形固定資産減価償却費	193,433	有形固定資産減価償却費	193,433
1 固定資産除却費	1,600	配水管等除却費	1,600
1 企業債利息	13,747	企業債利息	13,747
2 一時借入金利息	30	一時借入金利息	30
3 他会計長期借入金利息	360	他会計長期借入金利息	360
1 雑支出	623	過年度過誤納還付金等	623
1 消費税	2,376	消費税及び地方消費税	2,376
1 予備費	800	予備費	800

資本的収入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 資本的収入		295,614
1 企業債		212,100
	1 企業債	212,100
3 補助金		67,454
	2 他会計補助金	67,454
4 負担金		16,060
	1 工事負担金	11,000
	2 他会計負担金	5,060

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 企業債	212,100	簡易水道事業債	212,100
1 他会計補助金	67,454	一般会計補助金	67,454
1 工事負担金	11,000	補償工事等負担金	11,000
1 他会計負担金	5,060	消火栓整備に係る一般会計負担金	5,060

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本の支出		366,619
1 建設改良費		235,680
	1 建設費	235,680
3 企業債償還金		130,939
	1 企業債償還金	130,939

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 建設費	235,680	水道管布設工事	98,500
		消火栓整備工事	5,060
		浄水場等設備更新工事	14,640
		基幹施設更新工事等	105,050
		浄水場更新実施設計業務委託	11,000
		マッピングシステムデータ更新委託	1,430
1 企業債償還金	130,939	企業債元金	130,939

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,575	6,062	13,637	2,745	16,382
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,575	6,062	13,637	2,745	16,382
比 較	損益勘定 支弁職員		0		191	△ 181	10	442	452
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		0		191	△ 181	10	442	452

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		660		240	577	20	1,795	1,677
	前年度		720		306	347	20	1,765	1,222
	比 較		△ 60		△ 66	230	0	30	455
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	178	700			34			
	前年度	143	700			839			
	比 較	35	0			△ 805			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,575	6,062	13,637	2,745	16,382
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,575	6,062	13,637	2,745	16,382
比 較	損益勘定 支弁職員		0		191	△ 181	10	442	452
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		0		191	△ 181	10	442	452

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		660		240	577	20	1,795	1,677
	前年度		720		306	347	20	1,765	1,222
	比較		△ 60		△ 66	230	0	30	455
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	178	700			34			
	前年度	143	700			839			
	比較	35	0			△ 805			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	191	給与改定に伴う増減分	41 人事院勧告等に伴う前年度の給与改定による増分	給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	113 昇給に伴う増分	
		その他の増減分	37 職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	△ 181	制度改正に伴う増減分	67 職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当改定実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	△ 248 職員の退職手当の減分 △ 805 職員の会計間の異動等による増減分 557	

(前年度の給料改定率：0.54%)

※給料改定率とは、給料改定による給料の増減額を改定前の額で除した率

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,500
	平均給与月額 (円)	400,214
	平均年齢	46歳6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,100
	平均給与月額 (円)	412,088
	平均年齢	47歳10月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	166,600 円
	大学卒	196,200 円
国	高校卒	166,600 円
	大学卒 (Ⅱ種)	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	異

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	簡易水道 基幹施設 更新事業		千円	千円	千円	千円
			6	99,000	-	99,000	-
			7	148,500	-	148,500	-
			計	247,500	-	247,500	-

関 する 調 書

前年度未までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 -	千円 99,000	千円 99,000	千円 -	% 40.0	
-	-	-	148,500	-	
-	99,000	99,000	148,500	40.0	

令和6年度妙高市簡易水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 11,146
長期前受金戻入(△)	△ 105,335
内部留保資金	195,033
減価償却費	193,433
固定資産除却費	1,600
引当金の増加・減少(△)	95
資産及び負債の増減(営業活動に伴うもの)	4,805
未収金の増加(△)・減少	4,270
未払金の増加・減少(△)	535
その他(営業活動以外のもの)	14,137
企業債利息の支出(→III財務活動)	14,137
営業活動から得た現金・預金(純額)	97,589
II 投資活動によるキャッシュフロー	
工事負担金の収入	10,000
他会計負担金の収入	4,600
固定資産取得による支出	△ 214,255
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 199,655
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債借入による収入	212,100
他会計補助金の収入	61,322
企業債及び他会計長期借入金償還による支出	△ 130,939
企業債利息による支出	△ 14,137
財務活動から得た現金・預金(純額)	128,346
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	26,280
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	81,567
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	107,847

令和5年度妙高市簡易水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	116,911		
(2) 受注工事収益	5,150		
(3) その他営業収益	<u>137</u>	122,198	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,727		
(2) 配水及び給水費	5,384		
(3) 総係費	19,766		
(4) 受注工事費	4,682		
(5) 減価償却費	187,630		
(6) 資産減耗費	<u>1,600</u>	<u>320,789</u>	
営業損失			198,591
3 営業外収益			
(1) 加入金	240		
(2) 受取利息及び配当金	1		
(3) 補助金	128,680		
(4) 長期前受金戻入	102,723		
(5) 雑収益	<u>3</u>	231,647	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,818		
(2) 雑支出	<u>563</u>	<u>16,381</u>	<u>215,266</u>
經常利益			16,675
当年度純利益			16,675
繰越利益剰余金			<u>2,905</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,580</u></u>

令和5年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(i) 土地		14,654		
(ii) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 89,564</u>	192,065		
(iii) 構築物	3,359,527			
減価償却累計額	<u>△ 785,740</u>	2,573,787		
(iv) 機械装置	283,511			
減価償却累計額	<u>△ 73,813</u>	209,698		
(v) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 960</u>	106		
(vi) 建設仮勘定		<u>52,820</u>		
有形固定資産合計			<u>3,043,130</u>	
固定資産合計				3,043,130
2 流動資産				
(1) 現金預金			81,567	
(2) 営業未収金				
(i) 未収給水収益	<u>979</u>			
営業未収金合計		979		
貸倒引当金		<u>△ 82</u>	897	
(3) 未収消費税還付金			<u>4,870</u>	
流動資産合計				<u>87,334</u>
資産合計				<u><u>3,130,464</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			934,361	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		<u>2,681</u>		
引当金合計			<u>2,681</u>	
固定負債合計				997,042
4 流動負債				
(1) 企業債			130,938	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		<u>1,049</u>		
引当金合計			1,049	
(3) 未払金			<u>2,684</u>	
流動負債合計				134,671
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	268,618			
(ハ) 他会計負担金	57,351			
(ニ) 国庫補助金	986,670			
(ホ) 他会計補助金	709,663			
(ヘ) 補償金	<u>106,458</u>			
長期前受金合計		2,129,360		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 537,944</u>		
繰延収益合計			<u>1,591,416</u>	
負債合計				<u>1,591,416</u>
				<u>2,723,129</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			<u>322,000</u>	
(ロ) 繰入資本金		<u>7,000</u>		
資本金合計			<u>7,000</u>	
資本金合計				329,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		30,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		20,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		11,660		
当年度純利益		<u>16,675</u>		
利益剰余金合計			<u>78,335</u>	
剰余金合計				<u>78,335</u>
資本合計				<u>407,335</u>
負債資本合計				<u>3,130,464</u>

令和6年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		14,654		
(ロ) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 107,477</u>	174,152		
(ハ) 構築物	3,454,373			
減価償却累計額	<u>△ 944,951</u>	2,509,422		
(ニ) 機械装置	295,820			
減価償却累計額	<u>△ 89,882</u>	205,938		
(ホ) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 1,200</u>	△ 134		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>158,320</u>		
有形固定資産合計			<u>3,062,352</u>	
固定資産合計				3,062,352
2 流動資産				
(1) 現金預金			107,847	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益	<u>1,579</u>			
営業未収金合計		1,579		
貸倒引当金		<u>△ 35</u>	1,544	
流動資産合計				<u>109,391</u>
資産合計				<u><u>3,171,743</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,030,286	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		<u>2,715</u>		
引当金合計			<u>2,715</u>	
固定負債合計				1,093,001
4 流動負債				
(1) 企業債			116,174	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		<u>1,157</u>		
引当金合計			1,157	
(3) 未払金			<u>2,684</u>	
(4) その他流動負債				
(イ) 未払消費税		<u>535</u>		
その他流動負債合計			<u>535</u>	
流動負債合計				120,550
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	278,618			
(ハ) 他会計負担金	61,951			
(ニ) 国庫補助金	986,670			
(ホ) 他会計補助金	770,985			
(ヘ) 補償金	<u>106,458</u>			
長期前受金合計		2,205,282		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 643,279</u>	<u>1,562,003</u>	
繰延収益合計				<u>1,562,003</u>
負債合計				<u>2,775,554</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			<u>342,000</u>	
(ロ) 繰入資本金		<u>7,000</u>		
自己資本金合計			<u>7,000</u>	
資本金合計				349,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		30,000		
繰越利益剰余金年度末残高		28,335		
当年度純利益		<u>△ 11,146</u>		
利益剰余金合計			<u>47,189</u>	
剰余金合計				<u>47,189</u>
資本合計				<u>396,189</u>
負債資本合計				<u>3,171,743</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械装置	15年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる2,715千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和5年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は553,955千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,187千円を支給することとなったため、賞与引当金728千円を取り崩した。

2 令和6年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は596,159千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,364千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,049千円を取り崩す予定